

令和7年度 第1回日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議 議事録

会議名	令和7年度 第1回まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議	
日 時	令和7年8月18日（月）15:00～17:00	
場 所	日向市役所 庁舎2階 災害対策本部室	
出席者	推進会議	桑野委員【会長】、野口委員【副会長】、岩田委員、児玉委員、中森委員、池田委員、黒田委員、井上委員、大野委員、（欠席者）山元委員
	事務局	濱田部長、麻田課長、押川課長補佐、野村主査、瀧山主任主事、高村主事
会次第	<ol style="list-style-type: none"> 1 開会あいさつ 2 委嘱状の交付 3 日向市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進会議について <ol style="list-style-type: none"> （1）推進会議設置要綱について （2）委員の構成について （3）会長、副会長の選任 （4）会長あいさつ 4 第2期日向市総合戦略の概要について 5 審議事項 <ol style="list-style-type: none"> （1）総合戦略に基づく施策等の取組状況及び成果の検証について <ol style="list-style-type: none"> ① 第2期日向市総合戦略成果検証報告書（案）について ② 地方創生関連交付金の効果検証について （2）第3期日向市総合戦略について 6 その他 	

■審議事項 議事録

(1) 総合戦略に基づく施策等の取組状況及び成果の検証について

①第2期日向市総合戦略成果検証報告書(案)について

資料に沿って、基本目標別に事務局が説明を行い、質疑応答・意見交換を行った。

(会長)

- ・今年6月に地方創生2.0が閣議決定したが、過去の検証が重要。
- ・総合戦略は行政のみで進めるものではない。それぞれの団体や立場において、第2期総合戦略を振り返り、どのような認識を持っているか意見交換を行いたい。

(委員)

- ・コロナ禍後の労働者減少が喫緊の課題であり、商工会議所は外国人労働者の受入など多様な方法を展開している。
- ・大分県宇佐市では、商工会議所が外国人労働者の管理団体として窓口を担い、製造業を中心に外国人労働者が増加している。
- ・宇佐市の人口は自然減であるが、外国人労働者の増加により社会増となっている。

(事務局)

- ・外国人居住者が急速に増加していると実感しており、特に美々津エリアでは製造業に従事する外国人が増加している。
- ・外国人の増加に伴い、生活上の困り事が発生している。
- ・区の災害対策を担う役割について、外国人に期待する声がある。

(委員)

- ・東郷町は過疎が進み、厳しい地域環境にあると認識している。新たな工業団地には産業界を含め期待している。
- ・農地中間管理事業について、遊休地・荒廃地の増加が重要な課題である。
- ・東郷診療所に期待しているが、経営面に不安がある。健康増進施設として位置付け、日向市全域で利活用を促す広報を展開することで経営改善を目指すべきと考える。
- ・少子高齢化の進行により、集落機能を維持できない集落が増加している。交通の便が悪いことも生活面の課題である。
- ・過疎化の抑制は困難であるが、旧日向市と旧東郷町の二極化を防ぐ施策を展開することで、集落の維持が可能になると考える。

(事務局)

- ・学校の統合を進めるなど、生活維持のために地域機能を残すことを最優先に取り組んできたが、中心市街地以外では人口減少と高齢化が急速に進行している。

- ・地域に残すべき機能や中心地とのネットワーク構築が重要な課題であり、バスに代わる新しい交通システムの実証実験やライドシェアの研究を進めている。
- ・AI 技術を活用しながら、地域の維持に向けた取組を強化する必要があると考えている。

(委員)

- ・求職者の約 6 割が 45 歳以上の中高年層であり、そのうち 4 割が高齢者に該当する。労働力人口の減少が予測される中、中高年層の活用が重要なポイントである。
- ・最近では求人の充足対策や事業所サービスの強化が課題となっている。ハローワークでは事業所訪問を通じて課題やニーズの把握を重視している。
- ・少子高齢化に伴い、新卒者の確保が重要であり、日向市の地域雇用創造協議会を中心にキャリア教育や高校生への地元事業の紹介に力を入れている。地元企業の魅力を県外から戻ってくる若者にも伝えることが必要である。
- ・若手労働者の重要性が高まる中、県外企業の賃金引き上げに対し、地元企業が対応できるかが課題である。若者は賃金以外の魅力にも関心を持つ傾向があり、その魅力を分析・表現することが重要である。

(事務局)

- ・キャリア教育を通じて地元企業を知り、体験する機会を提供する取り組みが進んでおり、企業との連携体制も整いつつある。一旦都会に出た若者が地元に戻る時期を見据え、地元の魅力を明確に示すことが必要である。
- ・新卒者の確保は厳しい状況であり、都市部との福利厚生や賃金面の違いが課題となっている。地元に残るメリットを伝える工夫が重要である。
- ・中高年層の労働力への期待が大きく、65 歳以上も働ける環境を整備し、さらに 10 年程度働ける仕組みを構築する必要がある。

(委員)

- ・日向市の経済は伸び悩んでおり、若者の流出による人口減少が企業維持の喫緊の課題となっている。誘致企業を通じた働く場の提供が進められているが、民間との連携が重要である。
- ・外貨を稼ぐ形で観光面の魅力を発揮することが有効であると考える。
- ・詐欺の手口が複雑化しており、高齢者が詐欺を信じ込むケースや、詐欺と分かっている振り込んでしまう事例への対策が必要である。

(事務局)

- ・企業誘致に関して用地不足が課題となっており、東郷地域で整備を進めているが、細島港周辺の土地不足が大きな問題である。
- ・市役所内に経済戦略部を設置し、ふるさと納税や観光など、市のプロモーションを一体的に進める体制を整備した。
- ・第 3 期総合戦略を確実に推進していく必要があると認識している。

(委員)

- ・労働者不足が最大の課題であり、人材確保が困難な状況である。若者は賃金だけでなく、自分の時間や遊ぶ場所を求めている。
- ・若者が少なくなっている要因として、近くに大学がないことが影響している。大学が近くであれば、労働者が安心して働け、家庭の支出を抑えられるという声が多い。
- ・労働者が働きやすい環境として、病院や買い物施設に加え、子育てに適した場所の整備が必要であるという意見が寄せられている。

(事務局)

- ・高等学校や大学、専門学校がないため、子供たちが外に出てしまう状況が続いている。
- ・この環境を変えることは困難であるが、選んで帰ってきてもらえる環境を整えることは自治体の努力で可能である。
- ・第3期総合戦略では子育て支援を重点的に進める方針を定めており、日向市の魅力を磨き上げ、しっかりと伝えることが必要である。

(委員)

- ・金ヶ浜周辺のサーフィンスポットに移住者が多いが、自治会への加入が進まず、ゴミ分別の理解不足による環境乱れが発生している。他自治体の、転入時に自治会長の情報を提供し、加入を指導する取り組みを参考にすべきである。
- ・サーフタウン構想を進めるためには、金ヶ浜周辺の駐車場不足などの環境整備が必要であり、民間駐車場への依存状況を改善するべきである。
- ・クリーンアップ日向は、伊勢ヶ浜、小倉ヶ浜、金ヶ浜の3回で目標を達成したとされているが、環境美化を考えるなら、海岸だけでなく市内全域で一斉に実施するべきであると考えます。

(事務局)

- ・ゴミの分別に関する問題について、多くの方から指摘を受けている。
- ・転入者への案内は行っているが、十分に理解してもらえないケースが課題として残っている。

(委員)

- ・学校と連携して福祉教育を実施し、子供たちを地域に積極的に関わらせる場を設け、最終的に地域に戻ってくることを目指している。
- ・東郷町では一人暮らしや高齢者世帯が増加しており、身寄りのない高齢者への対応が必要とされている。
- ・日向市の高齢者人口は今後減少する見込みであり、それに伴い訪問介護事業所やデイサービスの縮小が予測され、重要な課題となっている。
- ・災害時には地域ごとの対応が求められ、民生委員や区長との連携を強化し、避難時の連絡ルールを設ける必要がある。

(事務局)

- ・災害発生時にすべてを行政が手助けすることは困難であり、災害発生前から住民に理解を促し、地区が主体的に動ける体制の整備が必要である。
- ・介護に関しては人手不足が深刻化しており、サービス提供が困難な状況が続いている。
- ・外国人労働者の活用が進んでいるが、人材育成を含め、中高年層の活用も進めるべきである。

(委員)

- ・今回の計画期間はコロナ禍の影響が大きく、様々な活動が制限されていたと感じている。
- ・地域が広く、都市機能が進んでいる場所に人が集中することで、不都合や困りごとが生じている地域が多いと認識している。
- ・地域を維持する取り組みに加え、コンパクトシティの推進が必要であると感じている。

(事務局)

- ・コロナ禍の影響で実績が伸び悩む面があり、令和2年策定の計画・戦略では目標設定が非常に難しかった。目標値と実績値の乖離や未達成項目について検証評価を行い、まとめている状況である。
- ・第3期総合戦略では、数値目標やKPIの設定、進捗管理、成果の検証を進めるにあたり、引き続き意見をいただきながら進めていきたいと考えている。
- ・コンパクトシティの推進においては、広い地域全体の暮らしや産業の維持と効率化を両立させるための集約の考え方が必要であると認識している。
- ・日向市ではコンパクトシティの推進を進めつつ、地域の困りごとや細かい課題にも目を配り、バランスを重視した取り組みが重要であると考えている。

② 地方創生関連交付金の効果検証について

資料について事務局から説明。 ⇒委員からの意見等は特になし。

(2) 第3期日向市総合戦略について

資料について事務局から説明。 ⇒委員からの意見等は特になし。